

平成 24 年度 事業報告書

(平成 24 年 1 月 1 日から同 24 年 12 月 31 日)

一般財団法人 運動器の 10 年・日本協会

1. 会員の状況（平成24年12月末現在）

参加団体会員	46団体	(新規加入・日本治療的乗馬協会)
参加協力会員	9団体	
支援会員	8団体	
特別賛助会員	3団体	(エーザイ(株)、第一三共(株)、久光製薬(株))
賛助会員（ゴールド）	2団体	(小野薬品工業(株)、中外製薬(株))
賛助会員（シルバー）	5団体	(旭化成ファーマ(株)、科研製薬(株)、大正富山医薬品(株)、 帝人ファーマ(株)、ヤンセンファーマ(株))
賛助会員（ブロンズ）	0団体	

2. 諸会議・会合

評議員会	第1回評議員会	2月4日(土)	学士会館
	第2回評議員会	12月8日(土)	如水会館
理事会	第1回	1月26日(木)	日本整形外科学会会議室
	第2回	4月8日(日)	如水会館
	第3回	7月6日(土)	日本整形外科学会会議室
	第4回	11月2日(木)	日本整形外科学会会議室
	第5回	1月25日(金)	明治記念館
業務執行理事会	第1回	1月20日(金)	第2回 2月1日(水)
	第3回	2月23日(木)	第4回 3月13日(火)
	第5回	4月8日(日)	第6回 5月8日(水)
	第7回	6月25日(月)	第8回 7月17日(火)
	第9回	8月28日(火)	第10回 9月19日(水)
	第11回	10月16日(火)	第12回 11月21日(火)
	第13回	12月8日(土)	第14回 12月18日(火)
会員連絡協議会（兼総会）		4月8日(日)	如水会館
出席者>	参加団体会員	21団体	参加協力会員 2団体 支援会員 6団体 特別賛助会員 3社 賛助会員 5社

3. 主たる事業

1) 学校における運動器検診体制の整備・充実事業

① 委員会の構成

担当理事	武藤 芳照	東京大学政策ビジョン研究センター	教授
委員長	内尾 裕司	島根大学医学部整形外科学	

副委員長	高橋 敏明	愛媛大学医学部整形外科運動器学
委員	柴田 輝明	北本整形外科・埼玉県医師会理事
	鬼木 泰成	熊本大学医学部整形外科学教室
	森原 徹	京都府立医科大学大学院医学研究科
	川上 紀明	名城病院
	高橋 真	高橋整形外科医院・京都府医師会理事

② 委員会開催

第1回 4月29日(日) 於：本郷ハイツ

第2回 12月2日(日) 於：本郷ハイツ

③ 事業の概要

第1回委員会(平成24年4月29日)では、運動器検診体制の実施体制と実施方法の整備に係る『運動器検診の実施要項(2011版)』の内容、構成について吟味・点検を行った。その後の委員の意見交換を経て、運動器検診の実施要項(素案)を作成した。

また、モデル地区での運動器検診要項に従った健康診断を実施して、課題を分析する一方、地域の運動器検診に対する教育・啓発活動を実施した。

平成24年11月19日に、文部科学省で行われた第4回『今後の健康診断の在り方等に関する検討会』に武藤担当理事および内尾委員長が参考人として出席した。同検討会では、「運動器の10年」日本委員会・学校における運動器検診体制の整備・充実モデル事業で明らかとなった運動器疾患・障害の現状や課題を説明するとともに、同委員会が監修した「学校の運動器疾患・障害に対する取り組みの手引き」(冊子およびDVD版)および当委員会作成の運動器検診の実施要項(素案)を資料として提出し、簡潔かつ効果的な運動器検診体制が求められていることを強調した。

さらに、第2回委員会(平成24年12月2日)では、上記ヒアリングを受け、運動器検診の実施要項のさらなる改訂や「親子のための運動器相談サイト(仮称)」作成作業を進めるとともに、定期健診において問題となった運動器疾患・障害事例の収集に取り組むことを確認した。

2) スクールトレーナー事業検討委員会

① 委員会の構成

運動器の10年・日本協会・担当理事

高 岸 憲 二 群馬大学大学院医学系研究科機能運動外科学 教授

武 藤 芳 照 東京大学政策ビジョン研究センター 教授

日本理学療法士協会・担当委員

内 山 靖 (社)日本理学療法士協会副会長

名古屋大学医学部保健学科理学療法学専攻 教授

小 林 寛 和 日本福祉大学リハビリテーション学科理学療法学専攻 教授

小 柳 磨 毅 大阪電気通信大学医療福祉工学部理学療法学科 教授

② 委員会の開催

第2回 9月8日(土) 於：ウェスティンナゴヤキャッスルホテル

③ 事業の概要

スクールトレーナー事業創設に係る委員会で、以下の当面の課題について協議した。

i. スクールカウンセラーや健康運動指導士、アスレチックトレーナーなどの先行事例を参考に、スクールトレーナーの活動・業務認定制度について、理学療法士という国家資格を基盤に半日から1日の講習を受講し、「スクールトレーナー」として登録する制度を目指す。

ii. 23年度で集計した理学療法士の活動内容を集計し、A4の1~2ページ程度にまとめ、学校現場での仕事ぶりを紹介する。これらをもとにポンチ絵を添えた要望書を日本理学療法士協会から文部科学大臣に提示する。記載内容は運動器の10年・日本協会としても助言する。

活動内容には学校健診に連動した形で提案し、スポーツ障害予防にも貢献する活動となることを説明する。

iii. 今後の進め方として、まず日本理学療法士協会内部での合意形成を進め、すでに一部の理学療法士が行っている事例の実績を基盤に、現在の児童生徒の健康課題に貢献できる事業であることを訴えていく。

このほか、10月9日付で、「スクールトレーナー」および「運動器の10年・スクールトレーナー」を特許庁に商標登録を申請した。

3) 中高年の運動器健康推進事業

① 委員会委員の選任

担当理事 田辺 秀樹

委員長 田中 伸哉 (埼玉医科大学 整形外科 講師)

委員 織田 弘美 (埼玉医科大学 整形外科 教授)

宮島 剛 (埼玉医科大学 整形外科 講師)

奥田 憲之 (奥田整形外科医院 院長)

中田 代助 (中田整形外科内科クリニック 院長)

奥村栄次郎 (東京都臨床整形外科学会)

② 委員会開催

第2回 8月9日(木) 於：本郷ハイツ

③ 事業の概要

7月8日、福岡県久山町で住民検診における骨粗鬆症の住民コホートを古くから手掛けている九州大学環境医学分野の清原 裕先生を訪問し、参考意見を聴取した。

本事業ではその後、埼玉県毛呂山町の協力を得て、FRAXを取り入れた住民検

診や骨粗鬆症に関連するアンケートを実施しようと何度か行政に働きかけたが、人手や経費の点で協力が得られなかった。

中高年の運動器健康推進事業は重要なテーマなので、次年度に向けどのような事業を推進していくか、もう一度担当の委員会で見直しを図る。

4) 運動器疼痛対策事業の調査・研究事業

① 事業担当理事 : 牛田享宏、菊地臣一、戸山芳昭

担当委員 矢吹 省司 福島県立医科大学リハビリテーションセンター
内山 徹 内山整形外科
三木 健司 尼崎中央病院整形外科
池本 竜則 NPO いたみ医学研究情報センター
住谷 昌彦 東京大学ペインセンター
山口 重樹 獨協医科大学ペインクリニック
福井 聖 滋賀医科大学ペインセンター
松原 貴子 日本福祉大学理学療法学
その他 (加茂淳、小川節郎)

② 委員会開催 毎月1回運営会議を開催、事業の推進を図った。

③ 事業の概要

i) 運動器の痛みの実態および必要性に関する調査 (戸山、牛田)

インターネット調査により Failed Back Surgery Syndrome の術後の実態、痛みやしびれの状態とQOLについて調査を行った。

ii) 運動器の痛みに対する薬や治療方法などについて集約化して情報を集約し発信する事業

HPを通じて発信する事業を推進した。この事業は、運動器の10年・日本協会のHPに『私たちの「運動器の痛み」について考えてみよう』のタイトルで、痛みについて分かりやすく解説を掲載するほか、毎月専門家のレポートを掲載し、一般市民の理解に努める。

iii) 運動器の痛み市民セミナーの支援・共催

年度内、下記の市民向けセミナーについて、広報活動の一環として「運動器の10年・日本協会」後援を行った。

5月24日(木) 愛知県尾張旭市 「あきらめていませんか? その痛み」

講師: 井上 真輔 (愛知医科大学学際的痛みセンター)

牛田 享宏 (同 上)

5月26日(土) 高知県南国市 「痛みをとって元気に動こう!」

講師: 池本 竜則 (愛知医科大学学際的痛みセンター)

池内 昌彦 (高知大学整形外科)

11月18日(日) 東京都江東区 「運動器の痛み、その原因と対処法」

① 講師: 根本 孝一 (防衛医科大学校整形外科)

座長：平田 仁（名古屋大学手の外科）

② 講師：福井 弥己郎（滋賀医科大学ペインクリニック科）

座長：河野 達郎（新潟大学麻酔科）

5) 救急外傷センターの創設に関する事業

① 「救急外傷センター創設に関する委員会」委員

アドバイザー 松下 隆 帝京大学整形外科 主任教授

委員長 三上 容司 横浜労災病院整形外科 副院長

委員 井口 浩一 埼玉医科大学総合医療センター
高度救命救急センター 講師

黒住 健人 帝京大学外傷センター 准教授

坂本 哲也 帝京大学救急医学 主任教授

鈴木 卓 北里大学救命救急センター 講師

土田 芳彦 札幌東徳州会病院外傷センター センター長

野田 知之 岡山大学整形外科 講師

② 委員会開催

第1回 平成24年1月13日（金） 於：第一ホテル両国

第2回 平成24年4月15日（日） 於：池袋サンシャイン60

第3回 平成24年11月8日（木） 於：京都国際会館

③ 視察・調査

期間：平成24年10月7日～13日

参加者：三上容司、土田芳彦、井口浩一、黒住健人

訪問地・施設：

韓国：Incheon Gil Hospital, trauma center and HEMS

Severance Hospital (Yonsei University)

Seoul National University Hospital trauma teams

Ajou University Hospital

香港：Prince of Wales Hospital

④ 報告書等

韓国、香港の外傷センターへの視察・調査の結果を踏まえ、報告書を作成中である。なお、今後、日本骨折治療学会、日本外傷学会等において報告する予定である。また、日本医師会等の関係諸団体に向け提言を行う方向性も視野にいて、現在作業中である。

6) 運動器の健康に関する広報事業

担当理事 新井 貞男

① 広報用季刊誌「MOVING」創刊

A4版8ページで年4回（2月、5月、8月、11月）発行。フロントページは著

名人へのインタビュー記事で、毎回運動器の健康について自身のエピソードを語ってもらう企画を連載、このほか参加団体の活動状況を順次紹介するコーナーや一般市民向けに運動器に関する Q&A を設けた。

参加関係団体をはじめ、全国の保健所、JCOA 会員施設や全国の市民公開講座などを通じて一般市民に配布。年度内 3、4 号は 2 万部、5、6 号は 4 万部を発行した。

② BJD ロゴマークバッジの頒布

BJD バッジ(2010~2020)を年度内有償配布は 210 個、無償配布は 1,678 個となった。

③ 協会活動紹介パンフレットの配布

一般財団法人設立に伴い協会活動内容紹介パンフレットを全国各地で開かれる市民公開講座や風間深志氏の「障害者日本縦断駅伝 2012」のイベント会場などで一般市民に約 4000 部を配布した。

④ 特別賛助会員の広報協力

i. 久光製薬(株)

久光製薬(株)の CM で「久光製薬は運動器の 10 年世界運動を支援しています」を挿入、年度内 6 番組で 400 回、スポット CM で 900 回が流れ、合計 1300 回の露出となった。また、運動器を広く周知するため制作していた「ご存知ですか 運動器」の 24 年度改訂版を 1000 部制作、引き続き啓発活動に協力が得られた。

ii. エーザイ(株)

2005 年に発刊した、まんが本「大人も知らないからだの本」がその後も好評で、年度内に小学生を対象にしたグループや一般の希望者に 119 件・1045 冊を無償配布した。なお、同社では当協会の法人化に伴い、内容を一部改訂して新たに 2 万部を制作、引き続き子どもたちへの啓発活動に協力が得られた。

7) 成長期のスポーツ外傷予防啓発事業

① 担当委員会の構成

委員長 高岸 憲二 (群馬大学大学院医学系)
副委員長 別府 諸兄 (日整会理事)
同 内山 靖 (日本理学療法士協会副会長)
委員 正富 隆 (行岡病院) 帖佐 悦男 (宮崎大学医学部)、
松浦 哲也 (徳島大学医学部) 田鹿 毅 (群馬大学医学部)
岡部 敏幸 (掛川市立総合病院) 坂本 雅昭 (群馬大学大学院保健学研究科) 宗像 豊巳 (全日本軟式野球連盟専務理事)
アドバイザー 岩間 徹 (岩間整形外科)

② 委員会開催

第 2 回 8 月 5 日(日) 本郷ハイツ
小委員会 9 月 15 日(土) パシフィコ横浜(日本スポーツ整形外科医学会)

③ 事業の概要

i) 指導者講習会の開催

全日本軟式野球連盟と協議し、全国9地区で指導者を対象にした講習会を実施する。なお、指導者講習会は同連盟のシーズンオフに開催することになったので東京以外は平成25年の開催となった。開催計画と派遣講師は以下の通り。(上段はスポーツ整形外科専門医、下段は理学療法士) *は全日本軟式野球連盟で派遣講師の経費を負担する。

北海道(札幌) 船越 忠直(北海道大学医学部整形外科・講師)
2月3日(日) 元木 純(松田整形外科記念病院)

東北(仙台) 高原 政利(泉整形外科病院・副院長)
2月10日(日) 三浦 雅史(青森県立保健大学理学療法学科)

関東(栃木) 筒井 廣明(昭和大学藤が丘リハビリテーション病院・教授)
3月3日(日) 坂本 雅昭(群馬大学大学院保健学研究科・教授)

*関東(東京) 高岸 憲二(群馬大学大学院整形外科・教授)
12月1日(土) 坂本 雅昭(群馬大学大学院保健学研究科・教授)

北信越(長野) 岩間 徹(岩間整形外科)
3月24日(日) 児玉 雄二(相澤病院スポーツ障害予防治療センター)

東海(愛知) 岩堀 裕介(愛知医科大学整形外科・教授)
2月10日(日) 小林 敦郎(順天堂大学医学部附属静岡病院)

近畿(奈良) 正富 隆(行岡病院・副院長)
2月16日(日) 田中 健一(医療法人Nクリニック)

*近畿(大阪) 正富 隆(行岡病院・副院長)
3月31日(日) 田中 健一(医療法人Nクリニック)

中国(広島) 鈴木 修身(広島大学病院整形外科・診療准教授)
2月2日(土) 篠原 博(サザンクリニック整形外科・内科)

四国(徳島) 松浦 哲也(徳島大学医学部整形外科・講師)
2月24日(日) 吉田 浩通(鴨島病院)

*九州(福岡) 原 正文(久恒病院・院長)
2月16日(日) 小松 智(鶴田整形外科)

九州(宮崎) 帖佐 悦男(宮崎大学医学部整形外科・教授)
1月20日(日) 常磐 直孝(川越整形外科)

ii) 指導者講習会共通教材の制作

各地区で開催する指導者講習会の共通教材を制作、スポーツ整形外科ドクター資料は松浦哲也委員が、理学療法士資料は坂本雅昭委員が編集を担当した。この共通教材はCDとして各地区の担当講師に配布した。受講者に配布する資料もこの素材からプリントできるようにした。

iii) 少年野球関係団体との懇談会開催

全日本軟式野球連盟との連携を機に、他の少年野球団体との連携を持ち、広く成長期のスポーツ外傷予防と啓発を推進するため、11月19日(月)に千代田区・学士会館で、成長期のスポーツ外傷予防啓発委員会委員と先の日本スポーツ整形外科医学会学術集会会長の筒井廣明氏にも同席し、以下の少年野球関係団体代表者と現状の障害予防の取り組みについて各団体から聞き取り調査を実施した。

競技団体側には全日本アマチュア野球連盟の田和一浩専務理事と同連盟医学部会の渡辺幹彦氏(和誠会大脇病院)も出席し、当協会の運営方針に理解を得た。参加は以下の7団体から合計16名。

- 公益財団法人日本リトルリーグ野球協会(リトルリーグ)
- 一般財団法人日本リトルシニア中学硬式野球協会(リトルシニア)
- 財団法人日本少年野球連盟(ボーイズリーグ)
- 全日本少年硬式野球連盟(ヤングリーグ)
- 公益社団法人日本ポニーベースボール協会
- 公益財団法人全日本軟式野球連盟
- 公益財団法人日本中学校体育連盟軟式野球専門競技部

iv) セルフチェックの資料作成(継続審議)

少年野球の選手たちのスポーツ外傷の早期発見のため、児童・生徒や指導者、保護者が日々の活動現場でできるチェックマニュアルを策定、ハンドブックの制作を検討した。現在、帖佐悦男委員が担当し、レントゲンの資料写真などを加え、A4版1枚の裏表にまとめる作業を行っている。

v) 検診体制の整備とデータ収集(継続審議)

野球少年の投球障害などに対し、早期発見・治療を目指すため、各地で先行例として行っている検診について、検診内容を検討し、全国共通で実施できる体制づくりを目指す。これらの検診データを集約して今後のエビデンスとして活用できるよう、関係者に周知を図る。

8) 大腿骨近位部2次骨折予防ワーキンググループの活動

① ワーキンググループの委員

- 松下 隆 (専務理事)
- 緒方 直史 (東京大学医学部附属病院)
- 岡田 真平 (身体教育医学研究所)
- 木村 慎二 (新潟大学医歯学総合病院)

高橋 榮明 (新潟リハビリテーション病院)

萩野 浩 (鳥取大学医学部附属病院)

② 委員会開催

第1回 7月 7日 (土) 東京・京王プラザ

第2回 9月 27日 (木) 新潟コンベンションセンター

第3回 11月 10日 (土) 京都・FNN分科会

③ 事業の概要

大腿骨近位部二次骨折を予防するための医学的施策をどのようにすすめるか、さらに社会にフィードバックし、国民への啓発をすすめる方法を検討する。

ワーキンググループの討議では、高橋榮明評議員から先進的な事例がみられるイギリスでの視察結果を踏まえ、今後の進め方として、二次骨折予防のための臨床研究を行ったうえで、国(厚生労働省等)に対して働きかけをする方針と課題について説明があった。

しかし理事会で今後の進め方について、意見交換の結果、学術的な臨床研究は当協会の役割ではなく、国民への啓発活動に関与する事業が主となることから、引き続きWGで当協会の役割に沿った内容について検討することとなった。

その後、大腿骨近位部二次骨折予防に対する社会的、医学的な必要性の高さを反映し、日本整形外科学会理事長の岩本幸英整形外科学教授(九州大学)から、遠藤直人教授(新潟大学)へ本研究の平成25年度厚生労働科学研究費補助金(長寿科学総合研究事業)への申請を依頼された。そこで、同大学に所属している木村慎二(新潟大学医歯学総合病院)と高橋榮明(新潟リハビリテーション病院)が研究計画書の申請書を作成し、2012年12月中旬に厚生労働省へ提出した。研究代表者は遠藤直人(新潟大学)、研究分担者は松下隆、緒方直史、岡田真平、木村慎二、萩野浩の各ワーキンググループ委員。その他、奥泉宏康(東御市立みまき温泉診療所)、能登真一(新潟医療福祉大学)、山本智章(新潟リハビリテーション病院)、森諭史(聖隷浜松病院)も研究分担者に加わった。2013年4月には本研究の申請の採用通知が来る予定で、本格的に研究開始予定である。また、大腿骨近位部二次骨折予防における骨粗鬆症薬の効果等の研究が今後必要な場合は他の学会と協力して行う予定である。

4. BJD国際本部との連携

1) BJD小会議と招宴

AAOS Annual Meeting中の2012年2月9日にサンフランシスコで「BJD Reception and Briefing Meeting」が開催され、越智光夫 International Coordinating Councilと松下隆専務理事とが出席した。International Coordinating CouncilであるJames P Waddellから昨年のバイルートでのBJD国際会議のサマリーとその後の活動について報告があった。シカゴのHoward S Anからは、AAOSは、「The Bone and Joint Decade」永久に続けることが決定されたとの報告があった。

2) BJD 国際会議

2012年11月30日からベトナムのホーチミンで「2012 ワールドネットワークカンファレンス」が開催され、山本博司理事長と松下 隆専務理事とが出席した。

世界中の医療政策では伝染病、癌、心臓疾患、糖尿病のような致死率の高い病気に重きを置き、生活の質 (Quality of life) や自立損失を招く病気が軽視されてきた。運動器疾患は痛みを伴い、身体的障害を引き起こし、経済的かつ個人的な自立を困難なものにする。今こそ関節炎、腰痛やその他の運動器疾患がもたらす負担を軽減することに目を向け、不必要な痛みや障害から人々を守る時だ。世界各国は生命の危険のある病気より、増え続ける生活機能を損なう運動器障害の患者を守る保健政策を確立し、発信していくべきである、との Bone and Joint Decade の国際運営委員長アンソニー・ウルフ教授 (英国、ロイヤル・コーンウエル病院) の声明の後、参加者全員で討論を行い下記の点を再確認した。

The Bone and Joint Decade は健康的な運動器を推進する世界同盟であり、国や地域の保健政策担当者と共に運動器疾患に携わるすべての関係者を結びつける唯一の団体である。国連や WHO に是認され、60 以上の諸国政府から支持されている。目指しているのは「Keep people moving」であり、人々の自立である。

The Bone and Joint Decade は世界中で運動器疾患がもたらす社会的・経済的負担を軽減するために活動する。我々のミッションは世界中に運動器の健康と研究を推進させることである。運動器疾患とは、骨関節炎、リウマチ関節炎、腰痛、背部痛、骨粗鬆症、骨折、軟部組織リウマチ等のほか、労働災害、交通事故などによる心的外傷まで含む。

The Bone and Joint Decade は各国から意見を収集して、それを裏付けとして国や自治体の保健政策に提言することに焦点を当てている。我々のビジョンは運動器の健康が最重要視される世界である。運動器疾患の予防と高度な治療やケアが恒常的に提供され、運動器障害者やその危険性がある人の Quality of life (QOL) を向上させていく。

3) e - poster の提出

9月27日に、2012年の諸行事について、e - poster にまとめ、BJD国際本部に提出した。

5. 定款及び付属規定の改定

1) 定款の一部改定

12月8日開催の評議員会で定款の一部改訂 (評議員会議長を出席者で互選する改定) を行った。改定箇所は以下の通り。

第9条2項 評議員のうち、1名を評議員会会長とする。・・・削除

第10条1項 評議員の選任及び解任は、別に定める役員等候補選出委員会規則に従い、評議員会会長を議長とする役員等候補選出委員会が、その候補者名簿

等の資料を評議員会に提出し、評議員会の決議により行う。・・・下線部分削除

3項 評議員会会長は、評議員会において選定する。・・・削除

第14条 (2) 評議員会会長の選定・・・削除

第17条 評議員会の議長は、評議員会開催の都度、その評議員会に出席した評議員の中から互選により選出する。・・・下線部分改定

第22条 理事及び監事は、別に定める役員等候補選出委員会規則に従い、評議員会会長を委員長とする役員等候補選出委員会が提出する定員以上の候補者名簿の資料を参考にして、評議員会の決議によって各々選任する。・・・下線部分削除

2) 付属規定・役員等選候補選出委員会規定の改定

12月8日開催の評議員会で定款の一部改定に伴い役員等候補選出委員会規定の一部改訂を行った。改定箇所は以下の通り。(下線部分は追加記載)

第3条 選出委員会は、評議員会会長を含む評議員5名で構成する。

2 選出委員会の議長は、選出委員会の都度、その選出委員会に出席した委員の中から互選により選出する。評議員会会長が就任する。

3 選出委員会の評議員会会長を除く他の委員(以下「委員」という。)は、評議員会において選任する。

(招集及び開催)

第4条 選出委員会は、評議員会会長が、役員等の選任及び解任を行う評議員会の開催に先立ち招集し、開催する。

2 選出委員会は、理事会の決議に基づき理事長が招集する。

3 委員は、理事長に対し、選出委員会の目的である事項及び召集の理由を示して、選出委員会の招集を請求することができる。

4 理事長は、選出委員会の開催日の1週間前までに各委員に対して、会議の日時、場所、目的である事項を記載した書面又は電磁的方法によって招集通知を発しなければならない。

5 前項の規定にかかわらず、委員全員の同意があるときは、招集の手続きを経ずに選出委員会を開催することができる。

(選出方法)

第5条 選出委員会の決議は、選出委員会委員の3分の2以上の出席をもって行う。

2 選出委員会は、この法人の理事、監事及び評議員役員等の選任及び解任の候補者をそれぞれ審議し、多数決により、理事、監事及び評議員役員等それぞれの選出必要人数以上の候補者を選定する。

3 前項の選定に当たり、評議員会会長は、理事会に対しその候補の提出を依頼できる。

(情報提供)

第6条 理事会は選出委員会における、前条の審議に当たり、評議員会会長の要請があった場合は、下記各号の情報を提供しなければならない。

- (1) 選出する理事、監事及び評議員の候補者の経歴、選任理由、この法人の他の理事、監事及び評議員との関係その他の理事、監事及び評議員の候補者に関する情報
- (2) 解任する理事、監事及び評議員の候補者に関する情報(解任事由含む)

(候補者名簿及び議事録)

第7条 選出委員会は議事終了後速やかに候補者名簿及び議事録を作成し、議長及び出席した選出委員会委員が議事録に記名押印し、その候補者名簿と議事録を評議員会に提出しなければならない。

(任期)

第8条 選出委員会の委員の任期は、その評議員としての任期と同一とし、再任を妨げない。

- 2 選出委員会の委員は、辞任又は任期満了後においても、~~第3条第1項に定める定員に足りなくなるときは、新たに選任された者が就任するまでは、その職務を行わなければならない。~~

6. 運動器関連事業申請の許可

年度内、以下の運動器関連事業の後援申請があり、許可した。

- ① 風間深志氏の「障害者日本縦断駅伝 完結編」(4月28日～6月4日)
- ② セミナー「ロコモ対策 運動器疾患／骨・関節フォーラム (24年度5件開催)
共催>都道府県臨床整形外科医会、中外製薬(株)、(株)メジカルビュー社
- ③ 市民公開講座「ロコモ対策骨ケアフェスタ」
主催>エーザイ(株)
- ④ 第8回東北腰痛フォーラム (4月7日開催)
主催>小野薬品工業(株) 企画協力>東北腰部脊柱管狭窄研究会
- ⑤ 第12回大学生・高校生のためのスポーツ医学セミナー (協力依頼)
主催>一般社団法人 日本整形外科スポーツ医学会
8月25日(土) 青森市アップルパレス青森
- ⑥ 「10月10日は転倒予防の日」広告共同事業 (10月10日 朝日新聞全国版)
転倒予防医学研究会
- ⑦ 「自然首都・只見 トリムウオーク&トリムラン」(10月14日)
地球元気村本部 風間深志氏
- ⑧ 第13回国際骨折学会「偽関節の病態および治療に関する国際シンポジウム」
11月4日から同6日 国立京都国際会館

以上